

テーマセッション②の総括

松本浩欣

「教育＝再生産」といわれるが、それには「正の再生産」と「負の再生産」があり、「負の再生産」を断ち切って「正の再生産」にもっていくにはどうしたらいいのかということが一つのテーマとなっている。そうするためには、「制度」を最適化することが重要だ。しかも個別的な対応ではなく、仕組みとして「制度」を整備することが必要である。

教育の現場では「トランスナショナル／トランスカルチュラル」の「トランス」は「ネイションやカルチャーを越境する」という意味ではなく、「経験の積み重ねによって、準拠枠・許容枠を広げる」ということを意味する。テッサさんが提唱した”liquid area”を教育の場にも広げていく、ということになると思う。それは、「国民」、「境界の外」というナショナルなものに対しての「つけたし」としての「多文化」ではなく、本来のフローを取り戻したような姿なのではないかと思う。

とはいえ、限界を超えてトランスナショナルになることは非常に難しい。われわれはどこまでも子どもたちに対して、越境していくことはできる。また「制度」という硬いものについて語るとき、「どこまでも越境していくことのできない自分」を引き受けなければならない。たとえば自分が研究対象としている「校則」について見たとき、どこまでを校則とするのか／しないのかが非常に重要なこと。そのなかでは法意識やゼロトレランス、制度の硬さをどこまで考えるかということも重要な問題である。

最優先すべきなのは「(われわれの資源としての) 子どものことを考えなければならない」ということで、これが、われわれの立ち位置になる。問題となるべきなのは、「制度」や「中心にいる人間」である。「制度」を探ることは、「外国人」という視点を乗り越えていく一つの方法となる。

教育とは、同質的な国民をつくることではない。現在日本では同化を求める政策をとっているが、「公教育」の捉え直しが求められているのではないかと思う。大学教育の現場に当てはめてみると、教育者（研究者）は、自分たちの立ち位置に自覚的でなければならないと思う。とりわけ地域研究・比較研究者は、一定程度のアウトプット（＝制度の最適化）を想定した、目的を持った現場還元型の実態研究を自覚する必要がある。その結果として、負の再生産を断ち切ることができればと思う。また、ある程度は自分の発言のもつ政治性を覚悟する必要があると考える。

最後に、「教育とは何をするものなのか」、「学校は何をする場所なのか」という問いに対しては、なかなか答えは出てこない。正の再生産・負の再生産をめぐる揺らぎのなかで「準拠枠」を広げることで「(教育のありかたの) 座る場所」が見えてくるのではないかと思う。そのなかで正と負の緊張関係をどのように引き受け、政治的なメッセージを含めてどのように発信していくのが今、(われわれには) 求められていると思う。